

半期報告書

(第28期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社コ－工－

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
2 中間財務諸表等	44
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光荣）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 清志
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町1丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町1丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(百万円)	9,835	10,862	10,500	26,805	27,708
経常利益(百万円)	3,044	3,911	3,252	11,894	12,661
中間(当期)純利益(百万円)	1,500	2,210	1,922	6,218	7,109
純資産額(百万円)	41,136	44,664	48,407	44,295	48,101
総資産額(百万円)	47,352	50,740	53,262	53,054	57,737
1株当たり純資産額(円)	1,014.82	1,112.93	928.06	1,102.54	1,197.54
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	37.01	55.07	36.84	152.29	176.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	36.93	-	36.84	-	-
自己資本比率(%)	86.9	88.0	90.9	83.5	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,479	196	411	6,936	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,023	1,443	444	1,539	5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	727	1,448	2,075	2,871	2,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,567	6,470	3,196	6,356	5,085
従業員数(人)	522	777	869	522	743

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付で株式分割(1株につき1.2株)が行われております。

3 第26期、第27期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期中から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

5 平成16年7月20日付で株式分割(1株につき1.3株)が行われております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(百万円)	6,695	7,507	7,412	20,412	20,649
経常利益(百万円)	2,486	3,095	3,016	10,252	10,451
中間(当期)純利益(百万円)	1,418	1,909	2,000	5,625	6,200
資本金(百万円)	9,073	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	40,554,943	40,621,604	52,808,085	40,621,604	40,621,604
純資産額(百万円)	39,884	42,757	46,050	42,577	45,766
総資産額(百万円)	44,848	47,624	49,811	49,927	53,593
1株当たり純資産額(円)	983.93	1,065.41	882.88	1,059.94	1,139.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	35.00	47.58	38.36	137.86	153.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	34.92	-	38.36	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	15.00	25.00	25.00	50.00	75.00
自己資本比率(%)	88.9	89.8	92.4	85.3	85.4
従業員数(人)	436	659	753	447	625

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

3 平成14年5月20日付で株式分割(1株につき1.2株)が行われております。

4 第26期、第27期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第27期中から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載していません。

6 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

7 平成16年7月20日付で株式分割(1株につき1.3株)が行われております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は不動産事業を開始いたしました。

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間連結会計期間より、その他事業において売上高及び売上原価として計上する方法に変更することいたしました。

また、従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っておりましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更することいたしました。

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲームソフト事業	676
流通事業	62
メディア事業	41
ベンチャーキャピタル事業	-
その他事業	22
全社（共通）	68
合計	869

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	753
---------	-----

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等国际商品市況の上昇があるものの、成長を維持する中国、概ね好調な米国、着実な回復途上にある日本の状況により、安定的に推移しております。

このような状況の中、当社グループではブロードバンド・ネットワーク向け、及びユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たなビジネス展開を図ってまいりました。

今後、大きな成長が見込まれるオンラインゲーム分野におきましては、着実にユーザー数を増やしております「信長の野望 Online」（プレイステーション2用、以下P S 2用、及びパソコン用）に、今冬発売予定の「信長の野望 Online～飛龍の章～」（同）及び来春発売予定の「大航海時代 Online」（パソコン用）を追加し、ユーザー数の更なる拡大を目指します。加えて日本国内のオンラインゲームでは、国内第一位のA D S Lネットワークプロバイダーであるソフトバンク B B 株式会社及びビー・ビー・サーブ株式会社と業務提携し、平成18年春からのサービス開始を目指し、世界初の本格的タクティカル・アクション・オンラインゲーム「真・三國無双 B B（仮称）」（パソコン用）の共同開発をスタートしました。海外においても、中国の現地企業である中青創先軟件産業發展有限公司と「信長の野望 Online」（パソコン用）について業務提携を行い平成17年春以降の運営開始を目指しております。

オンラインゲーム以外においても、平成16年9月発売の「戦国無双 猛将伝」（P S 2用）が、ミリオンヒットタイトル「戦国無双」（同）の魅力をも更に引き出すことで39万本の販売を達成するなど、ほぼ当初計画どおりの商品リリースを行いました。

前年に比べて、大型タイトル及び利益率の高いタイトルが下期に集中しているため、当中間連結会計期間は減収減益となっております。

これらの結果、売上高は105億円（前年同期比3.3%減）、経常利益は32億52百万円（同16.9%減）、中間純利益は19億22百万円（同13.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては次のとおりとなっております。

なお、当中間連結会計期間から会計方針の変更及び事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（ゲームソフト事業） 売上高68億72百万円 営業利益14億83百万円

前年同期比で売上高14.7%減、営業利益35.5%減となりました。

・主力アクションタイトルが高評価を獲得

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2004」にて、「戦国無双」で“Platinum Prize”（100万本以上出荷されたタイトルを対象）を、「真・三國無双 3 猛将伝」で“Gold Prize”（50万本以上出荷されたタイトルを対象）を受賞するなど、当社主力アクションタイトルは国内で最高の評価を獲得。

・国内市場にて主力タイトルの続編をリリース

パソコン用に「三國志」、「鋼鉄の咆哮 3～ウォーシップコマンドー」の2タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双 猛将伝」、「太閤立志伝 V」、「アンジェリーク エトワール」、「紅の海 2」、「Winning Post 6 MAXIMUM2004」（以上 P S 2用）の5タイトルを発売。

・海外市場にて積極的にタイトルを展開

「戦国無双」（P S 2用）を北米・欧州・アジア市場にて展開。欧州市場では株式会社日本一ソフトウェアの「Disgaea : Hour of Darkness」（同）を投入。

・オンラインゲーム、携帯用コンテンツともにユーザー数拡大

オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online」の登録ユーザー数が10万人に達し、さらに増加中。携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等を展開し、課金ユーザー数は前年同期比63%増を達成。

・下期に主力タイトルを発売

前年に比べて下期に多くの主力タイトルを発売予定。上期においては、下期発売タイトルの外注費を中心とする開発原価が先行発生。

(流通事業) 売上高60億63百万円 営業利益3億5百万円

前年同期比で売上高5.1%減、営業利益12.4%減となりました。

・グループ外商品の積極的販売

国内における流通事業は「三國志X」(パソコン用)、「戦国無双 猛将伝」、「太閤立志伝V」、「Winning Post 6 MAXIMUM2004」(以上P S 2用)をはじめとしたコアグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエ エターナルマナ」、アイディアファクトリー株式会社の「新天魔界 ジェネレーション オブ カオス」(共にP S 2用)等のグループ外商品が売上に貢献。

・eビジネス事業の充実

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)においても、「信長の野望 Online」等オンラインゲーム用プレイチケット販売や、「ネオロマンスフェスタ」チケット売上等、eビジネス事業を拡大。

・下期に主カタイトルを発売

前年に比べて下期に多くの主カタイトルを発売予定。

(メディア事業) 売上高10億5百万円 営業利益1億78百万円

前年同期比で売上高10.7%減、営業利益42.9%減となりました。

・ゲームソフト関連書籍発売

インターネット利用者急増により、書籍攻略本の販売が減少しているものの、当該期はオンラインゲーム向け攻略本への移行期間であり、オンラインゲーム向け攻略本出版の本格展開を準備中。

・女性向けネオロマンス分野の拡充

「ネオロマンスフェスタ」等ユーザー参加型イベントを5月、8月及び9月に開催し、総入場者数は約3万人を記録。平成16年10月5日のテレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」の放映開始(テレビ東京等)と連動して、関連の書籍、CD・DVDを発売し、メディアミックスを積極的に推進。

(ベンチャーキャピタル事業) 売上高2億19百万円 営業利益16百万円

前年同期比で売上高353.8%増、営業利益36.8%減となりました。

保有投資信託の一部売却により、16百万円の営業利益を計上。

(その他事業) 売上高4億23百万円 営業利益1億96百万円

前年同期比で売上高107.2%増、営業利益128.0%増となりました。

・ライセンス事業の拡大

コアグループコンテンツを幅広い分野で活かした、ロイヤリティビジネスを中心としたライセンス事業を展開。

・ビジネスソフト事業の充実

ワープロソフト「EGWORD 14」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE 15」はMac OS Xの最新日本語環境を最大限に引き出した製品として高い評価を獲得。「EGWORDシリーズ」は財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2004年度グッドデザイン賞」を受賞するなど、機能・利便性に高い評価。

・不動産事業を開始

ノウハウの蓄積、不動産事業子会社(株式会社コーエーリブ)設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制を確立。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本) 売上高97億42百万円 営業利益20億53百万円

「戦国無双 猛将伝」(P S 2用)等、ほぼ当初計画どおりの商品リリースを行いました。前年に比べて、大型タイトル及び利益率の高いタイトルが下期に集中しているため、外注費を中心とする開発原価が先行発生しており、前年同期比で売上高5.0%増、営業利益16.3%減となりました。

(北米)売上高 4億85百万円 営業損失39百万円

主力タイトルの販売が下期に集中しているため、前年同期比で売上高74.3%減となりました。

(欧州)売上高 2億79百万円 営業利益4百万円

販売主要タイトルの利益率が総じて低くなったため、前年同期比で売上高4.7%減、営業利益83.4%減となりました。

(アジア)売上高 5億1百万円 営業利益1億62百万円

前年に比べて、主力タイトルの販売を下期に予定しているため、前年同期比で売上高19.5%減、営業利益30.1%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に対し18億88百万円減少し31億96百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動に使用した資金は4億11百万円となり、前年同期に比べ6億7百万円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益が減少していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動から得た資金は4億44百万円となり、前年同期に比べ9億99百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却および償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は20億75百万円となり、前年同期に比べ6億26百万円増加しました。これは主に配当金の支払による支出が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	5,221	63.0
メディア事業	1,161	96.0
その他事業	76	89.2
合計	6,458	67.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 流通事業及びベンチャーキャピタル事業には、事業の性格上、生産実績がありません。
4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	3,029	91.7
流通事業	6,031	94.6
メディア事業	842	81.3
ベンチャーキャピタル事業	219	453.8
その他事業	377	230.8
合計	10,500	96.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
4 当中間連結会計期間から会計方針の変更及び事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、ブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努める等、新たな研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他事業でそれぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究・応用研究を独立専門的に行う技術支援部を置き、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高性能化が進むパソコン及び家庭用ビデオゲーム機向けに高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究・応用研究にかかった当中間連結会計期間の研究開発費の総額は220百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

国内向けには、パソコンゲームソフトにおきましては、パソコン経験の長い根強いファン及びインターネットの普及に伴い増加している新規ネットワークユーザーをターゲットとして認識し、そのニーズに迅速に対応していくことを目的として研究開発活動を行ってまいりました。当社の人気シリーズの最新作「三國志」、

「鋼鉄の咆哮3～ウォーシップコマンダー」の2タイトルを開発、発売いたしました。

家庭用ゲームソフトにおきましては、年齢、性別を超えた多様なニーズに応えるため、主力のシミュレーションゲームを始め、アクション、ロールプレイング等々の幅広いジャンルの製品の開発を進めており、プレイステーション2用ソフトを中心として「戦国無双 猛将伝」、「太閤立志伝V」、「アンジェリーク エトワール」、「紅の海2」、「Winning Post 6 MAXIMUM2004」（以上P S 2用）の5タイトルを開発、発売いたしました。

今後、大きな成長が見込まれるオンラインゲーム分野におきましては、着実にユーザー数を増やしております「信長の野望 Online」（P S 2用及びパソコン用）に、今冬発売予定の「信長の野望 Online～飛龍の章～」（同）および来春発売予定の「大航海時代 Online」（パソコン用）の研究開発を行っております。また、日本国内のオンラインゲームでは、国内第一位のA D S Lネットワークプロバイダーであるソフトバンク B B 株式会社及びピー・ピー・サーブ株式会社と業務提携し、平成18年春からのサービス開始を目指し、世界初の本格的タクティカル・アクション・オンラインゲーム「真・三國無双 B B（仮称）」（パソコン用）の共同研究開発をスタートしました。海外においても、中国の現地企業である中青創先軟件産業發展有限公司と「信長の野望 Online」（パソコン用）について業務提携を行い平成17年春以降の運営開始を目指して研究開発をしております。

携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等を開発し、課金ユーザー数は前年同期比63%増となりました。

海外向けには、「戦国無双」（P S 2用）を北米・欧州・アジア市場にて展開し、欧州市場では株式会社日本一ソフトウェアの「Disgaea：Hour of Darkness」（同）を投入する等、海外向け研究開発も強力に推し進めました。

研究開発費の金額は、190百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・C D・ビデオ・D V D・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間はオンラインゲーム向け攻略本への移行期間であり、オンラインゲーム向け攻略本出版の本格展開について研究開発をいたしました。

研究開発費の金額は、27百万円であります。

(3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、3百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,687,700
計	69,687,700

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,808,085	52,808,085	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	52,808,085	52,808,085	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,919(注1)	1,911(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	249,470	248,430
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 2,896(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ~平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,896 資本組入額 1,448(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成16年4月12日開催の取締役会決議による平成16年7月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,306(注1)	2,298(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	230,600	229,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,463(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 2,463 資本組入額 1,232	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	注 12,186	52,808	-	9,090	-	12,505

(注) 株式分割(1:1.3 平成16年7月20日)

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	20,420	38.67
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,477	8.48
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,333	8.21
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目4番24号	3,250	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,969	3.73
株式会社K Bホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	1,690	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	1,690	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,659	3.14
株式会社シブサワコウプロダクション	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	581	1.10
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	520	0.99
計	-	40,591	76.87

(注) 上記のほか、自己株式が648千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 648,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,751,200	517,498	同上
単元未満株式	普通株式 408,285	-	同上
発行済株式総数	52,808,085	-	-
総株主の議決権	-	517,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーエー	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	648,600	-	648,600	1.23
計	-	648,600	-	648,600	1.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,080	3,760 2,735	2,720	2,620	2,435	2,625
最低(円)	3,250	3,130 2,605	2,535	2,275	2,280	2,340

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成16年1月1日に朝日監査法人からあずさ監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	6,907		3,542		5,595		
2		受取手形及び売掛 金	4,711		4,117		5,449		
3		有価証券	5,821		1,850		3,925		
4		たな卸資産	574		499		647		
5		その他	1,590		2,227		4,147		
6		貸倒引当金	62		79		85		
		流動資産合計	19,542	38.5	12,157	22.8	19,680	34.1	
固定資産									
1	1	有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	3,879		3,651		3,759		
		(2) 土地	3,349		3,447		3,447		
		(3) その他	486	7,715	575	7,674	569	7,776	
2		無形固定資産		244		267		250	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	21,121		31,124		27,746		
		(2) その他	2,162		2,095		2,340		
		(3) 貸倒引当金	45	23,238	56	33,162	56	30,031	
		固定資産合計		31,198	61.5	41,105	77.2	38,057	65.9
		資産合計		50,740	100.0	53,262	100.0	57,737	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1		支払手形及び買掛 金	760		650		1,051		
2		未払法人税等	1,259		854		4,009		
3		賞与引当金	401		418		544		
4		返品調整引当金	264		197		250		
5		その他	2,183		1,385		2,482		
		流動負債合計		4,869	9.6	3,505	6.6	8,338	14.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		10		10		10	
2 役員退職慰労引当 金		314		349		331	
3 退職給付引当金		211		292		242	
4 その他		269		250		249	
固定負債合計		806	1.6	902	1.7	832	1.4
負債合計		5,675	11.2	4,407	8.3	9,171	15.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		400	0.8	447	0.8	464	0.8
(資本の部)							
資本金		9,090	17.9	9,090	17.1	9,090	15.7
資本剰余金		12,506	24.7	12,506	23.5	12,506	21.7
利益剰余金		26,296	51.8	30,061	56.4	30,192	52.3
土地再評価差額金		1,896	3.7	1,896	3.5	1,896	3.3
その他有価証券評価 差額金		33	0.1	10	0.0	386	0.7
為替換算調整勘定		127	0.3	141	0.3	220	0.4
自己株式		1,171	2.3	1,203	2.3	1,184	2.0
資本合計		44,664	88.0	48,407	90.9	48,101	83.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,740	100.0	53,262	100.0	57,737	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		10,862	100.0		10,500	100.0	27,708	100.0	
売上原価	1		5,404	49.8		5,941	56.6	12,314	44.4	
売上総利益			5,457	50.2		4,558	43.4	15,393	55.6	
販売費及び一般管理 費	1 2		2,421	22.2		2,378	22.6	4,920	17.8	
営業利益			3,036	28.0		2,180	20.8	10,472	37.8	
営業外収益										
1 受取利息		513			739		1,142			
2 投資有価証券売却 益		625			195		1,271			
3 為替差益		-			69		-			
4 賃貸料収入		63			-		129			
5 その他		190	1,393	12.8	81	1,085	10.3	275	2,819	10.2
営業外費用										
1 為替差損		124			-		182			
2 デリバティブ損失		328			-		328			
3 賃貸料原価		31			-		63			
4 新株発行費		-			10		-			
5 その他		33	518	4.8	2	13	0.1	55	630	2.3
経常利益			3,911	36.0		3,252	31.0	12,661	45.7	
特別利益			-	-		-	-		-	
特別損失										
1 投資有価証券評価 損		39			32		157			
2 ゴルフ会員権評価 損		-	39	0.4	24	57	0.6	-	157	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,871	35.6		3,195	30.4	12,504	45.1	
法人税、住民税及 び事業税		1,427			903		5,360			
法人税等調整額		203	1,630	15.0	339	1,243	11.8	62	5,297	19.1
少数株主利益			30	0.3		29	0.3	96	0.3	
中間(当期)純利 益			2,210	20.3		1,922	18.3	7,109	25.7	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			12,506		12,506		12,506
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		-		-		-	
2 自己株式処分差益		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末 （期末）残高			12,506		12,506		12,506
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			25,535		30,192		25,535
利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		2,210	2,210	1,922	1,922	7,109	7,109
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,404		2,006		2,408	
2 役員賞与		44		46		44	
3 その他		0	1,449	0	2,053	0	2,453
利益剰余金中間期末 （期末）残高			26,296		30,061		30,192

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 （当期）純利益	3,871	3,195	12,504
2		減価償却費	250	243	520
3		ゴルフ会員権評価損	-	24	-
4		受取利息及び受取配 当金	686	805	1,337
5		投資有価証券評価損	39	32	157
6		投資有価証券売却益	625	195	1,271
7		デリバティブ損益 （ は益）	328	-	328
8		為替差損益（ は 益）	122	73	146
9		売上債権の増減額 （ は増加額）	993	1,352	246
10		たな卸資産の増減額 （ は増加額）	107	152	30
11		仕入債務の増減額 （ は減少額）	11	421	299
12		未払消費税等の増減 額（ は減少額）	199	245	12
13		預り保証金の増減額 （ は減少額）	5	4	3
14		役員賞与の支払額	44	46	44
15		その他	559	205	518
		小計	3,581	3,010	11,067
16		利息及び配当金の受 取額	710	692	1,250
17		法人税等の支払額	4,095	4,114	5,256
		営業活動によるキャッ シュ・フロー	196	411	7,061

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		10,433	8,623	24,152
2 有価証券・投資有価 証券の売却及び償還 による収入		12,288	9,030	19,373
3 有形固定資産の取得 による支出		104	87	407
4 無形固定資産の取得 による支出		22	69	66
5 定期預金の預け入れ による支出		332	273	524
6 定期預金の払い戻し による収入		48	465	131
7 その他		0	0	28
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,443	444	5,674
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 自己株式の取得によ る支出		8	19	21
2 配当金の支払額		1,404	2,006	2,408
3 少数株主への配当金 の支払額		35	49	35
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,448	2,075	2,464
現金及び現金同等物に 係る換算差額		76	154	192
現金及び現金同等物の 増減額（ は減少額）		114	1,888	1,270
現金及び現金同等物の 期首残高		6,356	5,085	6,356
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		6,470	3,196	5,085

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホール ディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホール ディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホール ディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりませ ん。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他9社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりませ せん。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他8社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりませ せん。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間より中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、従来、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当中間連結会計期間より中間連結決算日である9月30日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成16年9月30日までの9か月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)</p>	<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>利益処分方式による諸準備金に係る処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>利益処分方式による諸準備金に係る処理 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p><u>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上していましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方策によった場合に比較して、売上原価は180百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フローの表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記していましたが、当中間連結会計期間より「たな卸資産の減少額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方策によった場合に比較して、売上高は63百万円増加、売上原価は29百万円増加、営業利益は33百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上していましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方策によった場合に比較して、売上原価は303百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記していましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,900百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,265百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,085百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																														
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売上高</th> <th style="text-align: right;">営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td style="text-align: right;">16,970百万円</td> <td style="text-align: right;">8,709百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td style="text-align: right;">10,862百万円</td> <td style="text-align: right;">7,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,833百万円</td> <td style="text-align: right;">16,536百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	16,970百万円	8,709百万円	当中間連結会計 期間	10,862百万円	7,826百万円	計	27,833百万円	16,536百万円	<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売上高</th> <th style="text-align: right;">営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td style="text-align: right;">16,845百万円</td> <td style="text-align: right;">9,409百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> <td style="text-align: right;">8,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,346百万円</td> <td style="text-align: right;">17,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	16,845百万円	9,409百万円	当中間連結会計 期間	10,500百万円	8,320百万円	計	27,346百万円	17,729百万円							
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	16,970百万円	8,709百万円																														
当中間連結会計 期間	10,862百万円	7,826百万円																														
計	27,833百万円	16,536百万円																														
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	16,845百万円	9,409百万円																														
当中間連結会計 期間	10,500百万円	8,320百万円																														
計	27,346百万円	17,729百万円																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	539百万円	役員報酬及び給料手当	495百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	334百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	410百万円	役員報酬及び給料手当	541百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	220百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,122百万円	役員報酬及び給料手当	1,047百万円	賞与引当金繰入額	83百万円	減価償却費	205百万円	研究開発費	645百万円
広告宣伝費	539百万円																															
役員報酬及び給料手当	495百万円																															
賞与引当金繰入額	84百万円																															
減価償却費	73百万円																															
研究開発費	334百万円																															
広告宣伝費	410百万円																															
役員報酬及び給料手当	541百万円																															
賞与引当金繰入額	82百万円																															
減価償却費	73百万円																															
研究開発費	220百万円																															
広告宣伝費	1,122百万円																															
役員報酬及び給料手当	1,047百万円																															
賞与引当金繰入額	83百万円																															
減価償却費	205百万円																															
研究開発費	645百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,907百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,470百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	6,907百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	436百万円	現金及び現金同等物	6,470百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,196百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,542百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	345百万円	現金及び現金同等物	3,196百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,085百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	5,595百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	509百万円	現金及び現金同等物	5,085百万円
現金及び預金勘定	6,907百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	436百万円																			
現金及び現金同等物	6,470百万円																			
現金及び預金勘定	3,542百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	345百万円																			
現金及び現金同等物	3,196百万円																			
現金及び預金勘定	5,595百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	509百万円																			
現金及び現金同等物	5,085百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	中間期末残高相当額	3百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	中間期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
取得価額相当額	25百万円																																																	
減価償却累計額相当額	22百万円																																																	
中間期末残高相当額	3百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	3百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
取得価額相当額	12百万円																																																	
減価償却累計額相当額	9百万円																																																	
中間期末残高相当額	2百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
取得価額相当額	25百万円																																																	
減価償却累計額相当額	23百万円																																																	
期末残高相当額	2百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,411	1,624	213
債券			
国債・地方債等	12,592	12,255	336
社債	8,555	8,529	25
その他	-	-	-
その他	993	1,062	68
計	23,553	23,472	81

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286
その他	100
計	386

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,736	1,898	161
債券			
国債・地方債等	21,529	21,534	5
社債	7,486	7,328	158
その他	-	-	-
その他	534	479	54
計	31,286	31,240	46

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146
その他	100
計	246

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,009	1,165	156
債券			
国債・地方債等	19,447	18,909	537
社債	6,922	6,646	275
その他	-	-	-
その他	656	640	15
計	28,035	27,362	672

(注) 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146
その他	100
計	246

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,302	6,372	1,038	48	100	10,862	(-)	10,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,581	16	256	-	28	4,883	(4,883)	-
計	7,884	6,389	1,294	48	129	15,746	(4,883)	10,862
営業費用	5,470	6,045	1,135	22	75	12,747	(4,921)	7,826
営業利益又は営業損失()	2,414	343	159	26	54	2,998	38	3,036

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)変更後

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	(4,837)	-
計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	(4,837)	9,835
営業費用	4,683	6,598	994	13	90	12,380	(4,869)	7,511
営業利益又は営業損失()	1,511	338	353	42	46	2,291	31	2,323

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）変更後

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失 ()	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,029	6,031	842	219	377	10,500	(-)	10,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,843	31	163	-	46	4,084	(4,084)	-
計	6,872	6,063	1,005	219	423	14,584	(4,084)	10,500
営業費用	5,389	5,757	827	202	227	12,404	(4,084)	8,320
営業利益又は営業損失 ()	1,483	305	178	16	196	2,180	-	2,180

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5) その他事業.....ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

(事業区分の方法の変更)

従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っていましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針及び事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 変更後

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,304	6,372	1,036	48	163	10,925	(-)	10,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,748	16	90	-	40	4,895	(4,895)	-
計	8,053	6,389	1,126	48	204	15,821	(4,895)	10,925
営業費用	5,754	6,040	813	22	118	12,748	(4,895)	7,853
営業利益又は営業損失 ()	2,298	348	312	26	86	3,072	0	3,072

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 変更後

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,483	18,012	2,777	180	385	27,838	(-)	27,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,038	48	345	-	90	14,523	(14,523)	-
計	20,521	18,060	3,122	180	475	42,361	(14,523)	27,838
営業費用	12,459	16,948	2,047	58	325	31,839	(14,523)	17,316
営業利益又は営業損失 ()	8,061	1,112	1,074	121	150	10,521	0	10,521

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	(-)	27,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益又は営業損失()	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）変更後

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失()	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,059	1,887	292	623	10,862	(-)	10,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	-	-	0	1,153	(1,153)	-
計	9,212	1,887	292	623	12,015	(1,153)	10,862
営業費用	6,794	1,527	266	390	8,979	(1,153)	7,826
営業利益又は営業損失()	2,417	360	26	232	3,036	0	3,036

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）変更後

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,416	1,220	197	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	-	2	607	(607)	-
計	9,021	1,220	200	10,442	(607)	9,835
営業費用	6,952	957	208	8,119	(607)	7,511
営業利益又は営業損失()	2,068	262	8	2,322	0	2,323

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）変更後

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失（ ）	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,234	485	279	501	10,500	(-)	10,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	-	-	0	507	(507)	-
計	9,742	485	279	501	11,008	(507)	10,500
営業費用	7,688	525	274	339	8,828	(508)	8,320
営業利益又は営業損失()	2,053	39	4	162	2,179	0	2,180

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス
- (3) アジア：韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）変更後

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122	1,887	292	623	10,925	(-)	10,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	-	-	0	1,153	(1,153)	-
計	9,275	1,887	292	623	12,078	(1,153)	10,925
営業費用	6,821	1,527	266	390	9,006	(1,153)	7,853
営業利益又は営業損失()	2,453	360	26	232	3,072	0	3,072

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）変更後

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,539	3,763	554	980	27,838	(-)	27,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,876	3,763	554	980	30,174	(2,336)	27,838
営業費用	15,289	3,128	537	697	19,653	(2,337)	17,316
営業利益又は営業損失()	9,587	634	16	283	10,521	0	10,521

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	(-)	27,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益又は営業損失()	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）変更後

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失()	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,887	615	709	3,212
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,862
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	5.7	6.5	29.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	485	987	843	2,316
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	9.4	8.0	22.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	4,013	1,072	1,156	6,242
連結売上高（百万円）	-	-	-	27,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	3.8	4.2	22.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
1株当たり純資産額 1,112円93銭 1株当たり中間純利益金額 55円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 928円06銭 1株当たり中間純利益金額 36円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円84銭 当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,197円54銭 1株当たり当期純利益金額 176円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 856円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 42円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 135円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 856円10銭	1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり中間純利益金額 42円36銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 856円10銭	1株当たり純資産額 921円18銭									
1株当たり中間純利益金額 42円36銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,210	1,922	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	46
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,210	1,922	7,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,134	52,164	40,132
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9	-
(うち新株予約権)	(-)	(9)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,997個、新株予約権の目的となる株式の数199,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,919個、新株予約権の目的となる株式の数249,470株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
		<p>1 平成16年4月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1144 1385 1384"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 848円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 117円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 135円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭							
1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭							

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,851		1,612		2,474	
2 売掛金		4,547		3,928		5,296	
3 有価証券		5,804		961		3,858	
4 たな卸資産		338		338		368	
5 関係会社短期貸付 金		-		26		25	
6 その他		929		1,507		3,406	
7 貸倒引当金		7		6		17	
流動資産合計		16,465	34.6	8,368	16.8	15,412	28.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,762		3,546		3,257	
(2) 土地		3,346		3,444		3,444	
(3) その他		555		645		1,031	
有形固定資産合計		7,664		7,636		7,733	
2 無形固定資産		234		227		240	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,490		28,871		25,279	
(2) 関係会社株式		2,670		2,671		2,671	
(3) その他		2,098		2,037		2,257	
投資その他の資産 合計		23,259		33,579		30,207	
固定資産合計		31,159	65.4	41,443	83.2	38,181	71.2
資産合計		47,624	100.0	49,811	100.0	53,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	500		426		519	
2	1年内返済予定関係会社長期借入金	-		300		-	
3	未払法人税等	903		689		3,318	
4	賞与引当金	370		388		512	
5	返品調整引当金	260		148		251	
6	その他	1,931		1,065		2,243	
	流動負債合計		3,965 8.3		3,018 6.1		6,845 12.8
固定負債							
1	関係会社長期借入金	410		160		460	
2	役員退職慰労引当金	290		318		303	
3	退職給付引当金	160		235		188	
4	その他	40		28		29	
	固定負債合計		901 1.9		743 1.5		981 1.8
	負債合計		4,866 10.2		3,761 7.6		7,827 14.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	12,505		12,505		12,505	
2	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計		12,506 26.3		12,506 25.1		12,506 23.3
利益剰余金							
1	利益準備金	749		749		749	
2	任意積立金	363		352		363	
3	中間(当期)未処分利益	23,133		26,389		26,420	
	利益剰余金合計		24,246 50.9		27,490 55.2		27,533 51.4
	土地再評価差額金	1,896	4.0	1,896	3.8	1,896	3.6
	その他有価証券評価差額金	18	0.0	62	0.1	284	0.5
	自己株式	1,171	2.5	1,203	2.4	1,184	2.2
	資本合計		42,757 89.8		46,050 92.4		45,766 85.4
	負債及び資本合計		47,624 100.0		49,811 100.0		53,593 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		7,507	100.0		7,412	100.0		20,649	100.0
売上原価	1 2		3,876	51.6		4,339	58.5		9,258	44.8
売上総利益			3,630	48.4		3,072	41.5		11,391	55.2
返品調整引当金戻 入額			-	-		90	1.2		-	-
返品調整引当金繰 入額			62	0.9		-	-		53	0.3
差引売上総利益			3,567	47.5		3,163	42.7		11,337	54.9
販売費及び一般管理 費	1 2		1,577	21.0		1,608	21.7		3,284	15.9
営業利益			1,990	26.5		1,554	21.0		8,052	39.0
営業外収益										
1 有価証券利息		460			679			1,041		
2 受取配当金		388			527			410		
3 投資有価証券売却 益		594			195			1,191		
4 その他		130	1,573	21.0	74	1,476	19.9	318	2,962	14.3
営業外費用										
1 デリバティブ損失		299			-			299		
2 新株発行費		-			7			-		
3 その他		168	467	6.3	6	14	0.2	263	563	2.7
経常利益			3,095	41.2		3,016	40.7		10,451	50.6
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失										
1 ゴルフ会員権評価 損			-	-	24	24	0.3		-	-
税引前中間(当 期)純利益			3,095	41.2		2,991	40.4		10,451	50.6
法人税、住民税及 び事業税		1,013			738			4,303		
法人税等調整額		172	1,185	15.8	252	991	13.4	52	4,251	20.6
中間(当期)純利 益			1,909	25.4		2,000	27.0		6,200	30.0
前期繰越利益			21,223			24,388			21,223	
中間配当額			-			-			1,003	
中間(当期)未処 分利益			23,133			26,389			26,420	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品・商品及び原材料</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっております。</p> <p>(4)</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p> <p>(4)</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は170百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は74百万円増加、売上原価は39百万円増加、営業利益は34百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は294百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
<p>1. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間期は、営業外収益の「その他」に34百万円含まれております。</p> <p>2. 前中間会計期間において営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,150百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,979百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																				
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 838 584 1065"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13,717百万円</td> <td>6,553百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,507百万円</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,225百万円 12,070百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1126 584 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		13,717百万円	6,553百万円	当中間期		7,507百万円	5,517百万円	計	21,225百万円 12,070百万円	有形固定資産	192百万円	無形固定資産	45百万円	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 838 999 1065"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13,141百万円</td> <td>7,079百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,412百万円</td> <td>5,857百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,554百万円 12,937百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="644 1126 999 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		13,141百万円	7,079百万円	当中間期		7,412百万円	5,857百万円	計	20,554百万円 12,937百万円	有形固定資産	184百万円	無形固定資産	46百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1075 1126 1407 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	403百万円	無形固定資産	92百万円
売上高	営業費用																																					
前事業年度 下半期																																						
13,717百万円	6,553百万円																																					
当中間期																																						
7,507百万円	5,517百万円																																					
計	21,225百万円 12,070百万円																																					
有形固定資産	192百万円																																					
無形固定資産	45百万円																																					
売上高	営業費用																																					
前事業年度 下半期																																						
13,141百万円	7,079百万円																																					
当中間期																																						
7,412百万円	5,857百万円																																					
計	20,554百万円 12,937百万円																																					
有形固定資産	184百万円																																					
無形固定資産	46百万円																																					
有形固定資産	403百万円																																					
無形固定資産	92百万円																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	中間期末残高相当額	3百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	中間期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	25百万円																																																							
減価償却累計額相当額	22百万円																																																							
中間期末残高相当額	3百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	2百万円																																																							
合計	3百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	11百万円																																																							
減価償却累計額相当額	9百万円																																																							
中間期末残高相当額	2百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	0百万円																																																							
合計	2百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	25百万円																																																							
減価償却累計額相当額	23百万円																																																							
期末残高相当額	2百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	1百万円																																																							
合計	2百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

区分	前中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	7,683	7,008
計	675	7,683	7,008

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

区分	当中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	14,541	13,865
計	675	14,541	13,865

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

区分	前事業年度末		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
1株当たり純資産額 1,065円41銭 1株当たり中間純利益金額 47円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 882円88銭 1株当たり中間純利益金額 38円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 38円36銭 当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります	1株当たり純資産額 1,139円55銭 1株当たり当期純利益金額 153円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 819円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 876円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 36円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 118円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 819円54銭	1株当たり純資産額 876円57銭	1株当たり中間純利益金額 36円60銭	1株当たり当期純利益金額 118円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 819円54銭	1株当たり純資産額 876円57銭									
1株当たり中間純利益金額 36円60銭	1株当たり当期純利益金額 118円13銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,909	2,000	6,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,909	2,000	6,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,134	52,164	40,132
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9	-
(うち新株予約権)	(-)	(9)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,997個、新株予約権の目的となる株式の数199,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,919個、新株予約権の目的となる株式の数249,470株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
		<p>1 平成16年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>平成16年7月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1181 1396 1509"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 815円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 876円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 106円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 118円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭	1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭							
1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭							

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 平成16年11月9日 |
| (2) 中間配当総額 | 1,303,985,100円 |
| (3) 1株当たりの額 | 25円 |
| (4) 中間配当支払開始日 | 平成16年12月7日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年8月24日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条ノ5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月12日

平成16年5月12日

平成16年6月11日

平成16年7月9日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。